

# 半期報告書

(第10期中)

自 平成19年9月1日  
至 平成20年2月29日

株式会社鉄人化計画

東京都目黒区中目黒二丁目6番20号

(E05409)

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) ライツプランの内容	13
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	13
(5) 大株主の状況	13
(6) 議決権の状況	14
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
(1) 中間連結財務諸表	16
(2) その他	37
2. 中間財務諸表等	38
(1) 中間財務諸表	38
(2) その他	51
第6 提出会社の参考情報	52
第二部 提出会社の保証会社等の情報	52

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年5月22日
【中間会計期間】	第10期中（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）
【会社名】	株式会社鉄人化計画
【英訳名】	TETSUJIN Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日野 洋一
【本店の所在の場所】	東京都目黒区中目黒二丁目6番20号
【電話番号】	03（5773）9181（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 浦野 敏男
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区中目黒二丁目6番20号
【電話番号】	03（5773）9184
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 浦野 敏男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自平成17年 9月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 9月1日 至平成19年 2月28日	自平成19年 9月1日 至平成20年 2月29日	自平成17年 9月1日 至平成18年 8月31日	自平成18年 9月1日 至平成19年 8月31日
売上高(千円)	2,919,101	3,404,322	3,558,548	6,364,612	6,840,231
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△61,859	141,985	311,015	△52,087	364,496
中間(当期)純利益又は中間 (当期)純損失(△) (千円)	△89,892	31,934	15,767	△106,841	55,076
純資産額(千円)	1,497,210	1,513,686	1,538,324	1,480,503	1,539,780
総資産額(千円)	6,647,354	5,580,917	5,896,129	6,053,379	5,676,975
1株当たり純資産額(円)	45,315.08	45,774.96	46,520.03	44,776.91	46,564.07
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は中間(当期)純損 失金額(△)(円)	△3,759.47	965.80	476.81	△3,389.87	1,665.66
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	—	958.90	—	—	1,656.34
自己資本比率(%)	22.5	27.1	26.1	24.5	27.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	101,269	339,426	298,744	428,751	875,595
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△788,576	△260,732	△402,149	△1,860,411	△312,793
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,383,168	△416,651	362,251	1,269,179	△561,152
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	1,813,500	617,201	1,215,655	955,159	956,808
従業員数 (外、臨時雇用者数)(人)	131 (519)	122 (554)	127 (576)	133 (690)	126 (550)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第8期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、中間純損失を計上しているため記載しておりません。
- 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 第10期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。
- 従業員数は就業人員数を表示しております。なお、臨時雇用者数については、第8期以前は期末人員を、第9期以降は平均人員を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自平成17年 9月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 9月1日 至平成19年 2月28日	自平成19年 9月1日 至平成20年 2月29日	自平成17年 9月1日 至平成18年 8月31日	自平成18年 9月1日 至平成19年 8月31日
売上高 (千円)	2,692,028	2,892,396	3,073,513	5,440,743	5,860,172
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△84,117	146,771	317,928	△30,060	360,750
中間 (当期) 純利益又は中間 (当期) 純損失 (△) (千円)	△97,175	52,355	33,012	△81,337	95,980
資本金 (千円)	731,700	732,394	732,394	732,295	732,394
発行済株式総数 (株)	33,040	33,068	33,068	33,064	33,068
純資産額 (千円)	1,489,192	1,558,775	1,621,141	1,506,221	1,605,593
総資産額 (千円)	6,419,026	5,387,826	5,678,781	5,798,935	5,524,602
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	500
自己資本比率 (%)	23.2	28.9	28.5	26.0	29.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	108 (453)	99 (454)	101 (464)	104 (438)	104 (452)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、中間連結財務諸表を作成しているため、1株当たり純資産額、1株当たり中間 (当期) 純利益金額又は中間 (当期) 純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額については記載を省略しております。

3. 従業員数は就業人員数を表示しております。なお、臨時雇用者数については、平均人員を記載しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年2月29日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）	
カラオケルーム運営事業	61	(420)
ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業	6	(27)
まんが喫茶（複合カフェ）運営事業	6	(38)
音響設備販売事業	9	(3)
音源販売事業	13	(－)
フルサービス型珈琲ショップ運営事業	8	(88)
その他の事業	－	(－)
全社（共通）	24	(－)
合計	127	(576)

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. ( ) には、パートタイマーの当中間連結会計期間平均雇用人員（1日7.5時間換算）を外数で記載しております。

3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数（名）	101	(464)
---------	-----	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. ( ) には、パートタイマーの当中間会計期間平均雇用人員（1日7.5時間換算）を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題の長期化による株価低迷や厳格化した改正建築基準法の影響による建築着工件数の減少、原油・小麦等の価格高騰による企業収益と家計負担への圧迫などがありました。しかしながら、新興国向け輸出の拡大や企業の収益体質の改善を背景に景気は穏やかな回復基調で推移してまいりました。しかしながら、急速に進む天然資源・原材料高や円高、株安により企業の事業環境が悪化しつつあり、景気は減速感が強まるなど先行きが不透明な状況となっております。

当社グループが主力事業を展開するカラオケルーム業界におきましては、2006年のカラオケ参加人口が約4,290万人と推測され微減傾向となっておりますが、市場規模は4,360億円（前年比3.6%増）となりました。（レジャー白書2007）

なお、当業界におきましては、2007年1月に起きたカラオケ店舗の火災事件を契機にカラオケ施設の法令遵守状況の正常化への取り組みや、新たに自動火災報知機の設置義務付けなどが進められております。

こうした状況の下、大手カラオケチェーン店は、お客様の信頼回復のため、引続き、法令遵守の徹底・強化を図る一方、安心してお客様にご利用して頂ける店舗づくりを進め、また、既存店のブラッシュアップに注力し、フードメニューの刷新や社員教育の徹底と接客サービスの強化等の集客増に向けた取り組みを積極的に実施するとともに内部体制を強化するなど事業の効率化に取り組んでおります。また、スクラップ&ビルド若しくは既存店のリニューアルや飲食店舗との複合化などの積極的な推進を行っております。

ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業におきましては、ビリヤード業界が依然として低迷から回復の兆候が見えずにあり、ダーツ業界は、デジタルダーツ遊技機の高い人気が続いておりますが、同機器の供給が増えたため、パースタイルの小型店舗を中心に出店が目立つようになりました。競合店では、ダーツのハウストーナメントを頻繁に開催するなど積極的な営業活動に取り組んでおります。

まんが喫茶（複合カフェ）業界におきましては、当業界への参入障壁の低さから新規出店が加速し、市場規模が2,000億円に迫る勢いで成長を続けておりますが、ここにきて出店ペースが急激に落ち、成熟期に入ったとの見方も出てきており、今後はスクラップ&ビルドもしくは企業のM&Aが徐々に進んでいくものと思われれます。各企業は、更なるコンテンツの多様化や新たな業態との複合化の研究を進めており、お客様のニーズに対応した取り組みが求められており、当業界における競争は更に激化しております。

フルサービス型珈琲ショップを運営する喫茶業界におきましては、運営する形態によりコーヒーショップ（更に、高価格型、低価格型、多毛作型に分類される）と喫茶店・コーヒー専門店に分類され、その市場規模は2006年において約1兆524億円（外食産業統計資料集）で前年比5%減と推測されております。コーヒーショップはセルフサービス型の店舗が多く、市場全体に対し店舗数で約3%、市場規模で約22%程度であり、近年ではコーヒー中心の提供からフードを充実させた展開を図っており、市場規模は微増傾向にあります。喫茶店・コーヒー専門店は、店舗数・市場規模で全体の大部分を占めておりますが、いずれも長期的に減少傾向にあります。

音源販売におけるモバイル・コンテンツ業界におきましては、2006年の市場規模が約3,661億円（前年比16%増）と推測され、その主なものは着信メロディ843億円（前年比20%減）、着うた<sup>®</sup>系759億円（前年比35%増）、モバイルゲーム748億円（前年比27%増）となっております。新たに、デコメール<sup>®</sup>と呼ばれる装飾メール市場で55億円、電子書籍市場で69億円と100億円に満たない規模ではありますが、どちらも前年比400%近い伸びを示しており、今後の拡大が期待されております。基本的要因でありますプラットフォームの状況は、携帯電話契約数の80%が第3世代端末となり、同時に定額制ユーザーも全体の30%を超える環境となりました。これに伴いリッチコンテンツの市場は新しいサービスの立ち上げも見込めるため、今後も拡大していくものと考えられます。着信メロディに関しては、着信音の利用スタイルが大幅に変化したことで、モバイル・コンテンツサービスのユーザーニーズに劇的な変化が起こっております。（ケータイ白書2008）

このような経済情勢及び業界動向にあつて、当社グループは、主力事業でありますカラオケルーム運営事業に注力し、鉄人システム向けの新たなコンテンツの開発・制作を進めるとともに、首都圏でのシェア拡大を図るため、中小規模店舗対応の鉄人システム（ミニ鉄人システム）を設備したカラオケ店舗（20ルーム前後の規模）の出店に積極的に取り組みました。その他、店舗運営事業におきまして、お客様の目線に立ったサービスの見直しに取り組みました。また、前期より開始いたしましたモバイルコンテンツのASPサービスや商業サイト向け着信メロディ、着うた<sup>®</sup>等の供給サービス事業を積極的に推進いたしました。

（注）「着うた<sup>®</sup>」は、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標であります。

「デコメール<sup>®</sup>」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの登録商標であります。

※ASPサービスとは、業務用アプリケーションソフトをインターネットを利用して、顧客にレンタルするサービスをいいます。

また、当社グループは、景気減速の見通しの中、今後の経営基盤の強化のために、既存店のリニューアルによる効率化及び収益力の向上とお客様の支持をより一層獲得する施策として、いわゆるスクラップ&ビルドを積極的に行つたことにより164百万円の減損損失を計上いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高3,558百万円（前年同期比4.5%増）、経常利益311百万円（前年同期比119.0%増）、中間純利益15百万円（前年同期比50.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

#### （カラオケルーム運営事業）

当事業におきましては、ミニ鉄人システムを設備したカラオケ店舗1店（「カラオケの鉄人大井町店」）の新規出店を実施し、当中間連結会計期間の直営店は31店舗となりました。また、収益性を改善すべく、店舗のリニューアル2店舗（「カラオケの鉄人大宮店」、「カラオケの鉄人川越店」）を実施いたしました。

営業面におきましては、比較可能な既存店※の売上高は、前年同期比100.5%となり、ミニ鉄人システムを設備した中型店舗の業績が引続き好調に推移いたしました。また、独自のQMSC（Qクオリティ及びMメンテナンス：設備の品質、Sサービス：おもてなし、Cクレンリネス：清潔な環境）を実施するモデル店舗を設定し、お客様の目線に立ったサービスの確立に取り組みました。

設備面におきましては、鉄人システムの「カラ鉄NAV I」をバージョンアップし、楽曲のサビ部分の試聴機能など、新たなコンテンツのサービスを開始いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は2,711百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は538百万円（前年同期比39.5%増）となりました。

※比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗で前年対比が可能なものをいいます。

#### （ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業）

当事業におきましては、近隣におけるバースタイル業態での競合店の出店が増加したことを受け、引続き人気の高いデジタルダーツ遊技機に加え、アミューズメント遊技機を増設するなどアミューズメント性を強調した店舗運営を行ってまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は204百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は44百万円（前年同期比88.8%増）となりました。

#### （まんが喫茶（複合カフェ）運営事業）

当事業におきましては、当社グループの出店地域における競合店の多数出店による影響で、引続き競争が激化しており業績は伸び悩んでおります。

営業面におきましては、店舗の鮮度を演出するにあたり毎月全店舗においてイベントを実施するとともに、コミックの品揃えや陳列方法の強化及びハイスペックPCの導入など、お客様の利便性に配慮した運営を行ってまいりました。なお、業績の改善が困難と判断し、1店舗（千葉中央店）の閉店をいたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は179百万円（前年同期比21.0%減）、営業利益は5百万円（前年同期営業損失27百万円）となりました。

#### （フルサービス型珈琲ショップ運営事業）

当事業におきましては、京阪神地区において「からふね屋珈琲店」の屋号でフルサービス型珈琲ショップとして11店舗の運営を行ってまいりましたが、新店戦略として京都の中心繁華街に「からふね屋珈琲店・本店」の名称で12店舗目を開店いたしました。

営業面におきましては、一部の店舗におきまして、新商品であるパフェメニューを導入し、150種類以上のバリエーションでのサービスを開始いたしました。昨年末に出店しました本店におきましては、豊富なパフェメニューが各メディア（雑誌、TVなど）で取り上げられるなど話題性が提供され、競合店との差別化となっております。なお、本店は大型店舗となったため、出店に係るインシャルコストが利益面で影響を及ぼしました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は276百万円（前年同期比12.8%増）、営業損失は17百万円（前年同期営業損失3百万円）となりました。

#### （音響設備販売事業）

当事業におきましては、カラオケ機器及び周辺機器の販売並びに同機器のメンテナンス業務を行ってまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は154百万円（前年同期比9.9%減）、営業利益は2百万円（前年同期営業損失8百万円）となりました。

#### （音源販売事業）

当事業におきましては、携帯電話用コンテンツプロバイダ向けの着信メロディ・着うた<sup>®</sup>音源の制作及び販売をいたしました。また、前連結会計期間より新たなビジネスとして開始いたしましたコンテンツ配信ASPサービスや商業サイト向け着信メロディ、着うた<sup>®</sup>等の供給サービスの拡販に取り組んだ結果、多数の企業様にご利用頂くこととなりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は103百万円（前年同期比25.8%増）、営業利益は2百万円（前年同期営業損失10百万円）となりました。



(その他)

その他の事業としましては、「鉄人システム」のレンタルを行いました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は4百万円（前年同期比46.4%減）、営業利益は1百万円（前年同期比64.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前中間連結会計年度末に比べ598百万円増加（前年同期比97.0%増）し、1,215百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、298百万円（前年同期比12.0%減）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前中間純利益127百万円、減価償却費153百万円及び減損損失164百万円によるものであり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額133百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、402百万円（前年同期比54.2%増）となりました。これは主に新規出店等に伴う有形固定資産の取得320百万円及び店舗入居保証金の差入れによる支出61百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、362百万円（前年同期は416百万円の使用）となりました。これは主に、借入金及び社債の発行によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
音響設備販売事業	43,166	45.5	△60.8
音源販売事業	51,626	54.5	△10.2
合計	94,793	100.0	△43.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
音響設備販売事業	85,798	+48.1	59,205	+905.0
音源販売事業	56,311	+19.0	6,840	+186.9
合計	142,110	+35.0	66,045	+698.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
カラオケルーム運営事業	2,711,796	76.2	+7.0
ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業	204,783	5.8	+2.1
まんが喫茶(複合カフェ)運営事業	179,594	5.0	△21.0
音響設備販売事業	98,916	2.8	△20.9
音源販売事業	82,977	2.3	+30.6
フルサービス型珈琲ショップ運営事業	276,416	7.8	+12.8
その他の事業	4,063	0.1	△46.4
合計	3,558,548	100.0	+4.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループは、主力事業であるカラオケルーム運営事業において使用する当社独自のカラオケ集中管理システムである「鉄人システム」を開発しており、音質を高めるとともに熱中するための多様なコンテンツの研究開発、携帯電話等のモバイル機器と連係した動画や音源の配信を視野にいたした研究開発を行っております。

また、店舗におけるPOSシステムと連動して、オーダーや精算の効率化を図る店舗運営支援システムの開発を併せて行っております。

当中間連結会計期間における主な研究開発活動は、「カラー液晶タッチパネル式リモコン(カラ鉄NAV I)」からの「サビのメロディー再生機能」の開発と同機能の本部サーバーコンピューターからのリアルタイム配信方式での実施を行い、その研究開発費の総額は、36,905千円となっております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

(1) 重要な設備の新設及び改修

当中間連結会計期間に新設、除却等を行った重要な設備は次のとおりであります。

##### ① 新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
からふね屋珈琲(株)	河原町三条本店 (京都府京都市)	フルサービス型 珈琲ショップ 運営事業	店舗の新設	41,649	28,798	25,330	95,778	3 (23)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「その他」には、店舗賃借に係る差入保証金が含まれております。

3. 従業員数は就業人員であります。

4. ( ) には、パートタイマーの当中間連結会計期間平均雇用人員(1日7.5時間換算)を外数で記載しております。

##### ② 除却

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	除却額 (千円)	除却年月	除却後の 減少能力 (店)
(株) 鉄人化計画	千葉県千葉市中央区	まんが喫茶(複合カフェ) 運営事業	店舗の閉鎖	17,532	平成19年12月	1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「除却額」の内11,022千円については、当中間連結会計期間において減損損失として計上しております。

3. 「除却後の減少能力」には、減少店舗数を記載しております。

## 2【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

### (2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、完了したものは、次のとおりであります。

#### ① 新設

カラオケルーム運営事業において、6店舗の新設計画の内、1店舗を当中間連結会計期間に出店いたしました。なお、2店舗については出店地が確定しておりますが3店舗については優良な出店候補地を探しており、現時点での具体的な計画はありません。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力 (店)
(株) 鉄人化計画	東京都品川区	カラオケルーム運営事業	店舗の新設	83,572	平成19年11月	1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 「投資金額」には、店舗賃借に係る差入保証金が含まれております。  
 3. 「完成後の増加能力」には、増加店舗数を記載しております。

#### ② 改修

カラオケルーム運営事業については1店舗の改修を完了いたしました。なお、外装及び内装等の更新を目的とした改修であり、定員数増加等の能力の増加はありません。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	対象店舗 数
(株) 鉄人化計画	埼玉県さいたま市大宮区	カラオケルーム運営事業	店舗の改修	43,615	平成19年11月	1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ③ 除却

カラオケルーム運営事業の店舗改修による除却は、計画どおり完了いたしました。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	除却額 (千円)	除却年月	除却後の 減少能力 (店)
(株) 鉄人化計画	埼玉県さいたま市大宮区	カラオケルーム運営事業	店舗の改修	3,136	平成19年11月	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 「除却後の減少能力」には、減少店舗数を記載しております。

### (3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

#### ① 改修

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	対象店舗 数
			総額	既支払額				
(株) 鉄人化計画	カラオケルーム運営事業	店舗の改修	13,434	—	自己資金及び借入金	平成20年2月	平成20年3月	1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ② 除却

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	除却予定額 (千円)	除却予定年月	除却後の 減少能力 (店)
(株) 鉄人化計画	埼玉県川越市	カラオケルーム運営事業	店舗の改修	43,810	平成20年3月	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 「除却予定額」の内33,673千円については、当中間連結会計期間において減損損失として計上しております。  
 3. 「除却後の減少能力」には、減少店舗数を記載しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,560
計	118,560

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成20年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成20年5月22日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会 名	内容
普通株式	33,068	33,068	東京証券取引所(マザーズ)	—
計	33,068	33,068	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

①平成15年6月26日臨時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数	110個(注3)	110個(注3)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	440株(注3)	440株(注3)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり49,630円	1株当たり49,630円
新株予約権の行使期間	平成17年8月5日から 平成22年6月25日まで	平成17年8月5日から 平成22年6月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 49,630円 資本組入額 24,815円	発行価格 49,630円 資本組入額 24,815円
新株予約権の行使の条件	(注4)	(注4)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入 その他一切の処分は認め ない。	新株予約権の譲渡、質入 その他一切の処分は認め ない。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が新株予約権発行日以降、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整いたします。ただし、この調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株の100分の1未満の端数については、これを切り捨てるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が新株予約権発行日以降、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げることいたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株を発行する場合又は処分する場合は、次の算式により価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げることいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議における数から、権利行使済みの数及び退職により権利を喪失した者の数を減じております。

4. 新株予約権の行使の条件については、以下のとおりであります。

(1) 新株予約権の割当対象者は、新株予約権行使時においても当社及び当社の子会社の取締役、監査役及び従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。

(2) 割当対象者は、割当てられた新株予約権の全部又は一部を行使することができます。ただし、新株予約権の行使は、割当てられた新株予約権個数の整数倍の単位で行使するものといたします。

(3) 割当対象者が禁固以上の刑に処せられた場合、就業規則により懲戒解雇又は諭旨退職の制裁を受けた場合又は当社の事業目的と同様な会社の役員に就任した場合等には、権利行使の期間中といえども新株予約権を喪失いたします。

(4) その他権利行使の条件は、平成15年6月26日開催の臨時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

5. 平成17年8月4日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年10月20日付をもって普通株式1株を4株に分割したことにより、新株予約権の目的となる株式の数は新株予約権1個につき1株から新株予約権1個につき4株に調整され、発行価額は50,000円に調整されております。

6. 平成18年2月8日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年2月24日払込期日とする第三者割当による新株発行を実施したことにより、発行価額は49,630円に調整されております。

②平成17年11月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数	781個(注3)	779個(注3)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	781株(注3)	779株(注3)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり180,648円	1株当たり180,648円
新株予約権の行使期間	平成19年11月26日から 平成22年11月25日まで	平成19年11月26日から 平成22年11月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 180,648円 資本組入額 90,324円	発行価格 180,648円 資本組入額 90,324円
新株予約権の行使の条件	(注4)	(注4)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入 その他一切の処分は認め ない。	新株予約権の譲渡、質入 その他一切の処分は認め ない。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が新株予約権発行日以降、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整いたします。ただし、この調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株の100分の1未満の端数については、これを切り捨てるものといたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が新株予約権発行日以降、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げることといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株を発行する場合又は処分する場合は、次の算式により価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げることといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

3. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における数から、退職により権利を喪失した者の数を減じております。

4. 新株予約権の行使の条件については、以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当対象者は、新株予約権行使日においても当社及び当社の子会社の取締役、監査役及び従業員、関連会社の従業員並びに社外協力者たる地位にあることを要します。ただし、任期満了により退任、定年退職その他取締役会が正当な理由と認めた場合には、この限りではありません。
- (2) 割当対象者は、割当てられた新株予約権の全部又は一部を行使することができます。ただし、新株予約権の行使は、割当てられた新株予約権個数の整数倍の単位で行使するものといたします。
- (3) 割当対象者が禁錮以上の刑に処せられた場合、就業規則により懲戒解雇又は諭旨退職の制裁を受けた場合又は当社の事業目的と同様な会社の役員に就任した場合等には、権利行使の期間中といえども新株予約権を喪失いたします。
- (4) その他権利行使の条件は、平成17年11月25日開催の定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年9月1日～ 平成20年2月29日	—	33,068	—	732,394	—	724,744

## (5) 【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日野 洋一	東京都目黒区	12,376	37.42
株式会社横浜銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,200	3.62
佐藤 幹雄	東京都中央区	700	2.11
株式会社アトラス	東京都新宿区神楽坂4丁目8	681	2.05
安田 隆夫	東京都港区	583	1.76
吉田 信行	東京都葛飾区	470	1.42
株式会社タイトー	東京都千代田区平河町2丁目5-3	400	1.20
株式会社BMB	東京都港区虎ノ門2丁目8-10 虎ノ門15森ビル	400	1.20
内藤 月路	東京都豊島区	360	1.08
日野 加代子	東京都目黒区	360	1.08
日野 元太	東京都目黒区	360	1.08
福興 なおみ	宮城県仙台市青葉区	360	1.08
計	—	18,250	55.18



## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 33,068	33,068	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	33,068	—	—
総株主の議決権	—	33,068	—

### ② 【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	10月	11月	12月	平成20年1月	2月
最高 (円)	52,200	66,700	57,600	56,100	48,000	49,800
最低 (円)	42,600	48,700	43,150	44,500	30,400	30,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の中間財務諸表についてはみずほ監査法人により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）の中間財務諸表については新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	みずほ監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	新日本監査法人

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	719,483		1,351,056		1,045,310	
2. 受取手形及び売掛金		78,854		73,416		103,926	
3. たな卸資産		85,229		78,723		74,742	
4. その他		252,269		261,487		225,936	
貸倒引当金		△706		—		△79	
流動資産合計		1,135,131	20.3	1,764,684	29.9	1,449,837	25.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	2,019,584		1,862,620		1,960,186	
(2) 工具器具備品	※1	306,573		269,193		260,561	
(3) その他	※1	254,134	2,580,291	257,412	2,389,226	253,021	2,473,768
2. 無形固定資産							
(1) のれん		470,750		412,076		441,413	
(2) その他		62,538	533,288	62,801	474,878	63,780	505,194
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金	※2	1,033,799		1,063,213		1,014,677	
(2) その他		298,405		204,823		234,194	
貸倒引当金		—	1,332,205	△696	1,267,340	△696	1,248,175
固定資産合計		4,445,785	79.7	4,131,445	70.1	4,227,138	74.5
資産合計		5,580,917	100.0	5,896,129	100.0	5,676,975	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		105,229		121,882		157,992		
2. 短期借入金	※2	—		306,502		210,000		
3. 一年以内返済予定長期 借入金	※2	1,131,898		1,215,278		1,138,881		
4. 一年以内償還予定社債		110,000		390,000		310,000		
5. 未払金		46,185		31,149		128,217		
6. 未払費用		259,253		290,236		263,774		
7. 未払法人税等		84,029		123,788		143,453		
8. 賞与引当金		9,686		11,410		9,299		
9. その他	※4	72,939		59,957		92,160		
流動負債合計		1,819,222	32.6	2,550,204	43.2	2,453,778	43.2	
II 固定負債								
1. 社債		330,000		240,000		75,000		
2. 長期借入金	※2	1,783,619		1,443,425		1,477,185		
3. 長期未払金		6,832		878		3,133		
4. その他		127,556		123,296		128,097		
固定負債合計		2,248,008	40.3	1,807,599	30.7	1,683,416	29.7	
負債合計		4,067,230	72.9	4,357,804	73.9	4,137,194	72.9	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		732,394	13.1	732,394	12.5	732,394	12.9	
2. 資本剰余金		725,552	13.0	725,552	12.3	725,552	12.8	
3. 利益剰余金		55,739	1.0	78,115	1.3	78,882	1.4	
株主資本合計		1,513,686	27.1	1,536,062	26.1	1,536,829	27.1	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	2,262	0.0	2,951	0.0	
評価・換算差額等合計		—	—	2,262	0.0	2,951	0.0	
純資産合計		1,513,686	27.1	1,538,324	26.1	1,539,780	27.1	
負債純資産合計		5,580,917	100.0	5,896,129	100.0	5,676,975	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		3,404,322	100.0	3,558,548	100.0	6,840,231	100.0
II 売上原価		2,824,838	83.0	2,761,195	77.6	5,592,278	81.8
売上総利益		579,483	17.0	797,352	22.4	1,247,952	18.2
III 販売費及び一般管理費	※1	408,524	12.0	463,923	13.0	834,779	12.2
営業利益		170,959	5.0	333,429	9.4	413,172	6.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		461		1,194		1,384	
2. 受取配当金		151		195		159	
3. 受取販売支援金		6,235		7,022		12,701	
4. 受取保険金		3,106		1,563		5,628	
5. 受取設備利用料		3,540		4,569		8,110	
6. その他		4,600	18,094	9,645	24,190	10,729	38,714
			0.5		0.6		0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		38,837		38,189		75,184	
2. 社債発行費		—		5,774		—	
3. その他		8,232	47,069	2,640	46,604	12,205	87,390
			1.3		1.3		1.3
経常利益		141,985	4.2	311,015	8.7	364,496	5.3
VI 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	2,885		19,462		52,506	
2. 減損損失	※3	42,056		164,221		88,382	
3. 投資有価証券評価損		1,620		286		2,218	
4. その他		—	46,561	—	183,970	1,316	144,423
			1.4		5.2		2.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益		95,423	2.8	127,045	3.5	220,073	3.2
法人税、住民税及び 事業税		73,929		113,743		137,056	
法人税等調整額		△10,440	63,489	△2,465	111,278	27,939	164,996
			1.9		3.1		2.4
中間(当期)純利益		31,934	0.9	15,767	0.4	55,076	0.8

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年8月31日 残高（千円）	732,295	725,452	23,805	1,481,553	△1,050	△1,050	1,480,503
中間連結会計期間中の変動額							
ストックオプション行使による新株の発行	99	99		198			198
中間純利益			31,934	31,934			31,934
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					1,050	1,050	1,050
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	99	99	31,934	32,132	1,050	1,050	33,182
平成19年2月28日 残高（千円）	732,394	725,552	55,739	1,513,686	—	—	1,513,686

当中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年8月31日 残高（千円）	732,394	725,552	78,882	1,536,829	2,951	2,951	1,539,780
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△16,534	△16,534			△16,534
中間純利益			15,767	15,767			15,767
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					△689	△689	△689
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△766	△766	△689	△689	△1,456
平成20年2月29日 残高（千円）	732,394	725,552	78,115	1,536,062	2,262	2,262	1,538,324

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年8月31日 残高（千円）	732,295	725,452	23,805	1,481,553	△1,050	△1,050	1,480,503
連結会計年度中の変動額							
ストックオプション行使による新株の発行	99	99		198			198
当期純利益			55,076	55,076			55,076
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					4,001	4,001	4,001
連結会計年度中の変動額合計（千円）	99	99	55,076	55,275	4,001	4,001	59,276
平成19年8月31日 残高（千円）	732,394	725,552	78,882	1,536,829	2,951	2,951	1,539,780

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		95,423	127,045	220,073
減価償却費		183,954	153,285	377,509
減損損失		42,056	164,221	88,382
のれん償却額		26,003	26,003	52,007
長期前払費用償却		20,886	20,245	42,801
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		△35	△79	33
賞与引当金の増加額		1,178	2,110	791
事業税の資本割及び付加価値割		9,015	△125	17,741
受取利息及び受取配当金		△612	△1,390	△1,543
支払利息及び社債利息		38,837	38,189	75,184
社債発行費		—	5,774	—
有形固定資産除却損		2,885	19,462	52,506
投資有価証券評価損		1,620	286	2,218
売上債権の減少額		103,425	27,572	72,633
たな卸資産の増加額 (△) 又は減少額		264	△9,751	10,751
その他資産の増加額 (△) 又は減少額		△6,511	△44,557	8,787
仕入債務の減少額		△91,406	△9,750	△34,067
その他負債の減少額		△18,422	△50,522	△2,530
小計		408,562	468,020	983,279
利息及び配当金の受取額		612	1,390	1,543
利息の支払額		△37,219	△37,382	△72,448
法人税等の支払額		△32,528	△133,282	△36,779
営業活動によるキャッシュ・フロー		339,426	298,744	875,595

		前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△224,370	△320,207	△312,377
有形固定資産の売却による収入		10	3,339	19
無形固定資産の取得による支出		△5,435	△2,112	△16,930
保証金の差入による支出		△26,608	△61,894	△26,736
保証金の返還による収入		4,688	15,338	31,576
その他投資による支出		△12,417	△36,613	△21,990
その他投資回収による収入		3,400	—	33,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		△260,732	△402,149	△312,793
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		—	280,000	300,000
短期借入金の返済による支出		—	△183,498	△90,000
長期借入れによる収入		284,000	703,000	584,000
長期借入金の返済による支出		△645,770	△660,363	△1,245,221
社債発行による収入		—	294,225	—
社債の償還による支出		△55,000	△55,000	△110,000
株式の発行による収入		198	—	198
配当金の支払額		△80	△16,113	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー		△416,651	362,251	△561,152
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△337,957	258,846	1,648
VI 現金及び現金同等物の期首残高		955,159	956,808	955,159
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	617,201	1,215,655	956,808



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社名 ㈱システムプランベネックス ㈱エクセルシア からふね屋珈琲㈱ ㈱クリエイト・ユウ	連結子会社の数 4社 連結子会社名 同左	連結子会社の数 4社 連結子会社名 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法の適用対象となる関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	中間連結決算日と中間決算日が異なる連結子会社 連結子会社名 ㈱システムプランベネックス 中間決算日 平成19年1月31日 中間連結財務諸表を作成するにあたっては、子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	中間連結決算日と中間決算日が異なる連結子会社 連結子会社名 ㈱システムプランベネックス 中間決算日 平成20年1月31日 同左	連結決算日と決算日が異なる連結子会社 連結子会社名 ㈱システムプランベネックス 決算日 平成19年7月31日 連結財務諸表を作成するにあたっては、子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの： 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの： 移動平均法による原価法 ただし、投資事業組合への出資金は、組合財産の持分相当額を投資有価証券として計上し、組合契約に規定される決算報告に基づく純損益の持分相当額を当中間連結会計期間の損益として計上する方法(純額方式)によっております。 ②たな卸資産 製品及び仕掛品 個別法による原価法 その他 最終仕入原価法	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの： 同左  ・時価のないもの： 同左 ②たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 その他 同左	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの： 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの： 移動平均法による原価法 ただし、投資事業組合への出資金は、組合財産の持分相当額を投資有価証券として計上し、組合契約に規定される決算報告に基づく純損益の持分相当額を当連結会計年度の損益として計上する方法(純額方式)によっております。 ②たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 その他 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社グループは、従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 同左</p> <p>(追加情報) 当社グループは、法人税法の改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法 同左</p> <p>③長期前払費用 定額法 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 同左</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する法令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法 同左</p> <p>③長期前払費用 定額法 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 当社グループは、従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引については特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	同左

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)	前連結会計年度末 (平成19年8月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,296,303千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>定期預金 40,071千円</p> <p>差入保証金 147,184千円</p> <p>合計 187,255千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 1,213,801千円 (一年以内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>3 _____</p> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,364,370千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>定期預金 40,143千円</p> <p>差入保証金 146,983千円</p> <p>合計 187,127千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 881,425千円 (一年以内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>上記以外に、第4回無担保社債(残高200,000千円)に係る日本政策投資銀行の保証に対して、当社のカラオケ集中管理システムの著作権を質権設定しております。</p> <p>3 シンジケート・ローン</p> <p>(1) 当社は、平成20年2月6日にシンジケート・ローン契約を締結しており、当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>金額の総額 850,000千円</p> <p>借入実行残高 一千円</p> <p>差引 850,000千円</p> <p>(2) 当該契約には次の条項が付されております。</p> <p>借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日(各事業年度の末日)において、以下の条件を充足することを確約する。</p> <p>①連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成19年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>②連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期(但し、中間期は含まない。)連続して損失を計上しないこと。</p> <p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,311,844千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>定期預金 40,103千円</p> <p>差入保証金 146,983千円</p> <p>合計 187,087千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 60,000千円</p> <p>長期借入金 1,021,363千円 (一年以内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>3 _____</p> <p>※4 _____</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>64,128千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>114,045千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,293千円</td> </tr> </table>	役員報酬	64,128千円	給料手当	114,045千円	賞与引当金繰入額	3,293千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>65,928千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>143,994千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,450千円</td> </tr> </table>	役員報酬	65,928千円	給料手当	143,994千円	賞与引当金繰入額	3,450千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>127,026千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>241,856千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,335千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>33千円</td> </tr> </table>	役員報酬	127,026千円	給料手当	241,856千円	賞与引当金繰入額	2,335千円	貸倒引当金繰入額	33千円		
役員報酬	64,128千円																							
給料手当	114,045千円																							
賞与引当金繰入額	3,293千円																							
役員報酬	65,928千円																							
給料手当	143,994千円																							
賞与引当金繰入額	3,450千円																							
役員報酬	127,026千円																							
給料手当	241,856千円																							
賞与引当金繰入額	2,335千円																							
貸倒引当金繰入額	33千円																							
<p>※2 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物除却損</td> <td>2,499千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td>386千円</td> </tr> </table>	建物除却損	2,499千円	工具器具備品除却損	386千円	<p>※2 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物除却損</td> <td>17,665千円</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td>1,555千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td>158千円</td> </tr> </table>	建物除却損	17,665千円	構築物除却損	1,555千円	工具器具備品除却損	158千円	<p>※2 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物除却損</td> <td>46,144千円</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td>289千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td>5,827千円</td> </tr> </table>	建物除却損	46,144千円	構築物除却損	289千円	工具器具備品除却損	5,827千円						
建物除却損	2,499千円																							
工具器具備品除却損	386千円																							
建物除却損	17,665千円																							
構築物除却損	1,555千円																							
工具器具備品除却損	158千円																							
建物除却損	46,144千円																							
構築物除却損	289千円																							
工具器具備品除却損	5,827千円																							
<p>※3 減損損失の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)概要</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(2)当中間連結会計期間において減損損失を計上した資産</p> <p>①西葛西店 東京都江戸川区 (ピリヤード・建物 ダーツ店舗)</p> <p>②恵比寿店 東京都渋谷区 (まんが店舗) 建物</p> <p>③高尾店 東京都八王子市 (まんが店舗) 建物及び工具器具備品等</p> <p>④札幌店 北海道札幌市 (カラオケ店舗) 建物</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>36,152千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>161千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>1,763千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>3,978千円</td> </tr> </table> <p>(4)回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて計算しております。</p>	建物	36,152千円	工具器具備品	161千円	長期前払費用	1,763千円	差入保証金	3,978千円	<p>※3 減損損失の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)概要</p> <p>同左</p> <p>(2)当中間連結会計期間において減損損失を計上した資産</p> <p>①千葉中央店 千葉県千葉市 (まんが店舗) 建物及びその他 (構築物)</p> <p>②川越店 埼玉県川越市 (カラオケ店舗) 建物及びその他 (構築物)</p> <p>③西葛西店 東京都江戸川区 (ピリヤード・建物及びその他 ダーツ店舗) (構築物)</p> <p>④土浦店 茨城県土浦市 (まんが店舗) 建物</p> <p>⑤津田沼店 千葉県船橋市 (カラオケ店舗) 建物及びその他 (構築物)</p> <p>⑥札幌店 北海道札幌市 (カラオケ店舗) 建物及びその他 (構築物・長期前払費用)</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>150,579千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8,455千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>5,186千円</td> </tr> </table> <p>(4)回収可能価額の算定方法</p> <p>同左</p>	建物	150,579千円	構築物	8,455千円	長期前払費用	5,186千円	<p>※3 減損損失の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)概要</p> <p>同左</p> <p>(2)当連結会計年度において減損損失を計上した資産</p> <p>①西葛西店 東京都江戸川区 (ピリヤード・建物 ダーツ店舗)</p> <p>②恵比寿店 東京都渋谷区 (まんが店舗) 建物</p> <p>③高尾店 東京都八王子市 (まんが店舗) 建物及び工具器具備品等</p> <p>④札幌店 北海道札幌市 (カラオケ店舗) 建物</p> <p>⑤中洲店 福岡県福岡市 (複合カフェ店舗) 建物</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>79,724千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>161千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>4,517千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>3,978千円</td> </tr> </table> <p>(4)回収可能価額の算定方法</p> <p>同左</p>	建物	79,724千円	工具器具備品	161千円	長期前払費用	4,517千円	差入保証金	3,978千円
建物	36,152千円																							
工具器具備品	161千円																							
長期前払費用	1,763千円																							
差入保証金	3,978千円																							
建物	150,579千円																							
構築物	8,455千円																							
長期前払費用	5,186千円																							
建物	79,724千円																							
工具器具備品	161千円																							
長期前払費用	4,517千円																							
差入保証金	3,978千円																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	33,064	4	—	33,068
合計	33,064	4	—	33,068
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加4株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	33,068	—	—	33,068
合計	33,068	—	—	33,068
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	16,534,000	500	平成19年8月31日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	33,064	4	—	33,068
合計	33,064	4	—	33,068
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（注）普通株式の発行済株式総数の増加4株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,534,000	500	平成19年8月31日	平成19年11月30日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年2月28日現在)	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成19年8月31日現在)
現金及び預金勘定 719,483千円 預入れ期間が3ヶ月を超え る預金等 102,281千円 現金及び現金同等物 617,201千円	現金及び預金勘定 1,351,056千円 預入れ期間が3ヶ月を超え る預金等 135,401千円 現金及び現金同等物 1,215,655千円	現金及び預金勘定 1,045,310千円 預入れ期間が3ヶ月を超え る預金等 88,502千円 現金及び現金同等物 956,808千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リ ース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び中間期末残高相当 額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リ ース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び中間期末残高相当 額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リ ース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備 品</td> <td>1,585,250</td> <td>842,844</td> <td>742,405</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,585,250</td> <td>842,844</td> <td>742,405</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	工具器具備 品	1,585,250	842,844	742,405	合 計	1,585,250	842,844	742,405	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,818</td> <td>2,213</td> <td>6,605</td> </tr> <tr> <td>工具器具備 品</td> <td>1,484,358</td> <td>872,631</td> <td>611,726</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,493,176</td> <td>874,845</td> <td>618,331</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	車両運搬具	8,818	2,213	6,605	工具器具備 品	1,484,358	872,631	611,726	合 計	1,493,176	874,845	618,331	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備 品</td> <td>1,543,525</td> <td>804,108</td> <td>739,417</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,543,525</td> <td>804,108</td> <td>739,417</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備 品	1,543,525	804,108	739,417	合 計	1,543,525	804,108	739,417
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																							
工具器具備 品	1,585,250	842,844	742,405																																							
合 計	1,585,250	842,844	742,405																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																							
車両運搬具	8,818	2,213	6,605																																							
工具器具備 品	1,484,358	872,631	611,726																																							
合 計	1,493,176	874,845	618,331																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																							
工具器具備 品	1,543,525	804,108	739,417																																							
合 計	1,543,525	804,108	739,417																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 344,872千円 1年超 561,228千円 合計 906,100千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 413,786千円 1年超 201,443千円 合計 615,230千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 419,183千円 1年超 342,409千円 合計 761,592千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額 支払リース料 176,367千円 減価償却費相当額 196,362千円 支払利息相当額 18,233千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額 支払リース料 194,223千円 減価償却費相当額 154,933千円 支払利息相当額 10,695千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額 支払リース料 345,511千円 減価償却費相当額 309,173千円 支払利息相当額 32,153千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価 額相当額との差額を利息相当額とし、 各期への配分方法については、利息法 によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																								
2. オペレーティング・リース取引 (借主 側) 未経過リース料 1年内 78,000千円 1年超 149,500千円 合計 227,500千円	2. オペレーティング・リース取引 (借主 側) 未経過リース料 1年内 78,000千円 1年超 71,500千円 合計 149,500千円	2. オペレーティング・リース取引 (借主 側) 未経過リース料 1年内 78,000千円 1年超 110,500千円 合計 188,500千円																																								



前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																																								
<p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備 品</td> <td>42,034</td> <td>13,911</td> <td>28,123</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>42,034</td> <td>13,911</td> <td>28,123</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>11,817千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,071千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>31,889千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費、受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>8,302千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,619千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>3,666千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	工具器具備 品	42,034	13,911	28,123	合 計	42,034	13,911	28,123	1年内	11,817千円	1年超	20,071千円	合 計	31,889千円	受取リース料	8,302千円	減価償却費	5,619千円	受取利息相当額	3,666千円	<p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備 品</td> <td>53,755</td> <td>28,954</td> <td>24,800</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>53,755</td> <td>28,954</td> <td>24,800</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>19,903千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,727千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>29,631千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費、受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>11,879千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7,850千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>4,264千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	工具器具備 品	53,755	28,954	24,800	合 計	53,755	28,954	24,800	1年内	19,903千円	1年超	9,727千円	合 計	29,631千円	受取リース料	11,879千円	減価償却費	7,850千円	受取利息相当額	4,264千円	<p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備 品</td> <td>55,193</td> <td>21,343</td> <td>33,850</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>55,193</td> <td>21,343</td> <td>33,850</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>16,831千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,757千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>38,588千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費、受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>19,815千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>13,051千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>8,720千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具備 品	55,193	21,343	33,850	合 計	55,193	21,343	33,850	1年内	16,831千円	1年超	21,757千円	合 計	38,588千円	受取リース料	19,815千円	減価償却費	13,051千円	受取利息相当額	8,720千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																																							
工具器具備 品	42,034	13,911	28,123																																																																							
合 計	42,034	13,911	28,123																																																																							
1年内	11,817千円																																																																									
1年超	20,071千円																																																																									
合 計	31,889千円																																																																									
受取リース料	8,302千円																																																																									
減価償却費	5,619千円																																																																									
受取利息相当額	3,666千円																																																																									
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																																							
工具器具備 品	53,755	28,954	24,800																																																																							
合 計	53,755	28,954	24,800																																																																							
1年内	19,903千円																																																																									
1年超	9,727千円																																																																									
合 計	29,631千円																																																																									
受取リース料	11,879千円																																																																									
減価償却費	7,850千円																																																																									
受取利息相当額	4,264千円																																																																									
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																							
工具器具備 品	55,193	21,343	33,850																																																																							
合 計	55,193	21,343	33,850																																																																							
1年内	16,831千円																																																																									
1年超	21,757千円																																																																									
合 計	38,588千円																																																																									
受取リース料	19,815千円																																																																									
減価償却費	13,051千円																																																																									
受取利息相当額	8,720千円																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,130	1,130	—
合計	1,130	1,130	—

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
①非上場株式	30,382
②組合契約出資持分	9,531
③その他	5,000
合計	44,914

当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	532	246	△286
その他	5,000	8,814	3,814
合計	5,532	9,060	3,528

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
①非上場株式	30,382
②組合契約出資持分	8,779
合計	39,162

前連結会計年度末 (平成19年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	532	291	△241
その他	5,000	10,383	5,383
合計	5,532	10,674	5,142

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
①非上場株式	30,382
②組合契約出資持分	9,239
合計	39,622

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成19年2月28日現在）

当社グループは、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用していますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、記載しておりません。

当中間連結会計期間末（平成20年2月29日現在）

当社グループは、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用していますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、記載しておりません。

前連結会計年度末（平成19年8月31日現在）

当社グループは、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用していますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容  
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。
2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 従業員74名	当社取締役5名 当社監査役3名 当社従業員96名 当社子会社取締役2名 当社子会社監査役1名 当社子会社従業員19名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 1,200株	普通株式 1,000株
付与日	平成15年8月4日	平成18年4月4日
権利確定条件	権利確定日まで継続して在任・在籍していること。	権利確定日まで継続して在任・在籍していること。ただし、定年退職及び任期満了は除く。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年8月5日～平成22年6月25日	平成19年11月26日～平成22年11月25日
権利行使価格（円）	49,630	180,648
付与日における公正な評価単価（円）	—	—

- (注) 1. スtock・オプションの数は、株式数に換算して記載しております。なお、平成17年10月20日付で普通株式1株を4株に株式分割しておりますので、株式分割後の数値を記載しております。
2. 権利行使価格は、付与後、当連結会計年度末までに実施された株式分割及び新株発行による調整後の行使価格であります。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	カラオケルーム運営事業 (千円)	ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業 (千円)	まんが喫茶(複合カフェ)運営事業 (千円)	音響設備販売事業 (千円)	音源販売事業 (千円)	フルサービスタイプ型珈琲ショップ運営事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	2,535,139	200,605	227,345	124,979	63,556	245,120	7,575	3,404,322	—	3,404,322
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	46,877	18,726	—	—	65,604	(65,604)	—
計	2,535,139	200,605	227,345	171,857	82,282	245,120	7,575	3,469,927	(65,604)	3,404,322
営業費用	2,149,202	177,080	255,308	180,551	92,957	248,957	3,236	3,107,295	126,067	3,233,362
営業利益(又は営業損失△)	385,936	23,524	△27,963	△8,694	△10,675	△3,836	4,338	362,631	(191,671)	170,959

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各区分の主な内容

- (1) カラオケルーム運営事業 : カラオケルームの直営店の営業  
(2) ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業 : ビリヤード・ダーツ場の直営店の営業  
(3) まんが喫茶(複合カフェ)運営事業 : まんが喫茶(複合カフェ)の直営店の営業  
(4) 音響設備販売事業 : 音響設備のハードウェア及びソフトウェアの製作販売事業  
(5) 音源販売事業 : 携帯電話用着うた<sup>®</sup>等の音源の制作販売事業  
(6) フルサービスタイプ型珈琲ショップ運営事業 : フルサービスタイプ型珈琲ショップの運営事業  
(7) その他の事業 : 鉄人システムのレンタル事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は197,677千円であり、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

	カラオケルーム運営事業 (千円)	ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業 (千円)	まんが喫茶(複合カフェ)運営事業 (千円)	音響設備販売事業 (千円)	音源販売事業 (千円)	フルサービスタイプ型珈琲ショップ運営事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	2,711,796	204,783	179,594	98,916	82,977	276,416	4,063	3,558,548	—	3,558,548
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	55,883	20,514	—	—	76,398	(76,398)	—
計	2,711,796	204,783	179,594	154,800	103,492	276,416	4,063	3,634,946	(76,398)	3,558,548
営業費用	2,173,254	160,367	174,178	152,726	100,914	293,544	2,533	3,057,518	167,600	3,225,119
営業利益(又は営業損失△)	538,541	44,416	5,415	2,074	2,577	△17,127	1,530	577,428	(243,998)	333,429

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各区分の主な内容

- (1) カラオケルーム運営事業 : カラオケルームの直営店の営業  
(2) ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業 : ビリヤード・ダーツ場の直営店の営業  
(3) まんが喫茶(複合カフェ)運営事業 : まんが喫茶(複合カフェ)の直営店の営業  
(4) 音響設備販売事業 : 音響設備のハードウェア及びソフトウェアの製作販売事業  
(5) 音源販売事業 : 携帯電話用着信メロディ等の音源の制作販売事業  
(6) フルサービスタイプ型珈琲ショップ運営事業 : フルサービスタイプ型珈琲ショップの運営事業  
(7) その他の事業 : 鉄人システムのレンタル事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は257,814千円であり、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	カラオケルーム運営事業 (千円)	ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業 (千円)	まんが喫茶（複合カフェ）運営事業 (千円)	音響設備販売事業 (千円)	音源販売事業 (千円)	フルサービス型珈琲ショップ運営事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	5,115,155	411,285	439,819	232,213	137,402	492,716	11,638	6,840,231	—	6,840,231
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	137,024	37,756	—	—	174,780	(174,780)	—
計	5,115,155	411,285	439,819	369,237	175,159	492,716	11,638	7,015,012	(174,780)	6,840,231
営業費用	4,286,025	355,583	486,478	361,260	188,068	491,493	5,444	6,174,353	252,704	6,427,058
営業利益（又は営業損失△）	829,130	55,701	△46,659	7,977	△12,909	1,222	6,194	840,658	(427,485)	413,172

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

- (1) カラオケルーム運営事業 : カラオケルームの直営店の営業
- (2) ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業 : ビリヤード・ダーツ場の直営店の営業
- (3) まんが喫茶（複合カフェ）運営事業 : まんが喫茶（複合カフェ）の直営店の営業
- (4) 音響設備販売事業 : 音響設備のハードウェア及びソフトウェアの製作販売事業
- (5) 音源販売事業 : 携帯電話用着信メロディ等の音源の制作販売事業
- (6) フルサービス型珈琲ショップ運営事業 : フルサービス型珈琲ショップの運営事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は423,180千円であり、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 45,774円96銭 1株当たり中間純利益金額 965円80銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 958円90銭	1株当たり純資産額 46,520円03銭 1株当たり中間純利益金額 476円81銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、潜在株式はありますが希薄化効果を有しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 46,564円07銭 1株当たり当期純利益金額 1,665円66銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,656円34銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	31,934	15,767	55,076
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	31,934	15,767	55,076
期中平均株式数(株)	33,065	33,068	33,066
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(株)	238	—	186
(うち新株予約権)	(238)	(—)	(186)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年11月25日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数876株)	平成15年6月26日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数440株) 平成17年11月25日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数781株)	平成17年11月25日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数819株)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)						
	<p>会社分割</p> <p>当社は、平成20年3月25日開催の取締役会において、当社の100%子会社である(株)クリエイト・ユーに対し、平成20年6月1日をもって、当社のまんが喫茶(複合カフェ)運営事業を会社分割(吸収分割)により承継させることを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的</p> <p>当社グループにおける「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」は「アジュールエッセ」、「まんが帝国」等の店舗名で8店舗を運営しており、当社が運営する4店舗と連結子会社である(株)クリエイト・ユーが運営する4店舗で構成されております。</p> <p>この度の会社分割は、当事業を(株)クリエイト・ユーに集約することで、これまで以上に迅速かつ適切に意思決定ができる体制の整備と事業運営の効率化を通じて、当社グループ全体の収益拡大を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 分割の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>吸収分割決議 取締役会</td> <td>平成20年3月25日</td> </tr> <tr> <td>吸収分割 契約締結</td> <td>平成20年3月26日</td> </tr> <tr> <td>分割予定日 (効力発生日)</td> <td>平成20年6月1日 (予定)</td> </tr> </table> <p>(3) 分割の形態</p> <p>当社を分割会社とし、(株)クリエイト・ユーを承継会社とする吸収分割(簡易分割)</p> <p>(4) 株式の割当て</p> <p>承継会社は分割に際して普通株式1株を発行し、これをすべて当社に割り当てます。</p> <p>(5) 株式割当比率の算定根拠</p> <p>本分割前後で当社の承継会社に対する持株比率が変化せず、かつ、当社の純資産の額が変動しないことから、両者協議の上、割当株数を決定いたしました。</p> <p>(6) 承継会社が承継する権利義務</p> <p>本分割において、当社から(株)クリエイト・ユーに承継される権利義務は、吸収分割契約書に別段の合意がなされたものを除き、平成19年8月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに本件分割の効力発生日の前日までの増減を加除した資産、負債及び権利義務といたします。なお、債務の承継は重畳的債務引受の方法によるものといたします。</p>	吸収分割決議 取締役会	平成20年3月25日	吸収分割 契約締結	平成20年3月26日	分割予定日 (効力発生日)	平成20年6月1日 (予定)	
吸収分割決議 取締役会	平成20年3月25日							
吸収分割 契約締結	平成20年3月26日							
分割予定日 (効力発生日)	平成20年6月1日 (予定)							

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>(7) 分割する事業の概要</p> <p>①分割する部門の内容 まんが喫茶 (複合カフェ)</p> <p>②分割する部門の平成19年8月期における 主な経営成績</p> <p>売上高 159,060千円</p> <p>③分割する資産、負債の項目及び金額 (平成19年8月31日現在)</p> <p>流動資産 1,012千円 固定資産 59,031千円 資産合計 60,044千円 流動負債 ー千円 固定負債 ー千円 負債合計 ー千円</p> <p>(8) 承継会社の概要 (平成19年8月31日現在)</p> <p>商号 (株)クリエイト・ユー 事業内容 まんが喫茶 (複合カフェ) の店舗運営 設立年月日 昭和63年5月6日 本店所在地 東京都目黒区中目黒二丁目6番20号 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 日野洋一 発行済株式数 400株 資本金 20,000千円 純資産 81,780千円 (単体) 総資産 120,986千円 (単体) 決算期 8月31日</p> <p>(9) 実施する会計処理の概要</p> <p>本分割は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去いたします。したがって、この取引が損益に与える影響はありません。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	496,588		1,052,755		815,628	
2. 受取手形		19,200		10,666		14,933	
3. 売掛金		20,113		31,398		32,298	
4. たな卸資産		34,663		41,352		37,603	
5. その他		252,449		274,222		231,354	
貸倒引当金		△696		—		—	
流動資産合計		822,319	15.3	1,410,395	24.8	1,131,818	20.5
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※1	1,853,720		1,673,002		1,799,929	
2. 工具器具備品	※1	308,969		230,448		253,144	
3. その他	※1	298,969	2,461,659	287,135	2,190,585	294,404	2,347,479
(2) 無形固定資産		64,161	1.2	105,785	1.9	85,765	1.5
(3) 投資その他の資産							
1. 関係会社株式		875,500		875,500		875,500	
2. 差入保証金	※2	875,384		912,556		864,020	
3. その他		288,801		184,654		220,715	
貸倒引当金		—	2,039,686	△696	1,972,014	△696	1,959,540
固定資産合計		4,565,506	84.7	4,268,386	75.2	4,392,784	79.5
資産合計		5,387,826	100.0	5,678,781	100.0	5,524,602	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		78,598		83,822		101,156	
2. 短期借入金	※2	—		306,502		210,000	
3. 一年以内返済予定長期借入金	※2	1,084,390		1,146,279		1,093,573	
4. 一年以内償還予定社債		110,000		390,000		310,000	
5. 未払金		35,759		27,092		121,524	
6. 未払費用		240,891		280,541		284,621	
7. 未払法人税等		74,302		116,607		124,170	
8. 賞与引当金		7,953		9,308		7,566	
9. その他	※5	65,509		58,923		84,579	
流動負債合計		1,697,405	31.5	2,419,074	42.6	2,337,191	42.3
II 固定負債							
1. 社債		330,000		240,000		75,000	
2. 長期借入金	※2	1,703,968		1,294,773		1,419,088	
3. 長期未払金		6,832		663		2,858	
4. その他		90,844		103,128		84,871	
固定負債合計		2,131,645	39.6	1,638,565	28.9	1,581,817	28.6
負債合計		3,829,051	71.1	4,057,640	71.5	3,919,009	70.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		732,394	13.6	732,394	12.9	732,394	13.3
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		724,744		724,744		724,744	
資本剰余金合計		724,744	13.4	724,744	12.8	724,744	13.1
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		101,635		161,739		145,260	
利益剰余金合計		101,635	1.9	161,739	2.8	145,260	2.6
株主資本合計		1,558,775	28.9	1,618,879	28.5	1,602,400	29.0
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	2,262	0.0	3,192	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	2,262	0.0	3,192	0.1
純資産合計		1,558,775	28.9	1,621,141	28.5	1,605,593	29.1
負債純資産合計		5,387,826	100.0	5,678,781	100.0	5,524,602	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		2,892,396	100.0	3,073,513	100.0	5,860,172	100.0			
II 売上原価		2,419,238	83.6	2,362,737	76.9	4,825,698	82.3			
売上総利益		473,157	16.4	710,776	23.1	1,034,473	17.7			
III 販売費及び一般管理費		309,511	10.7	375,658	12.2	644,691	11.0			
営業利益		163,646	5.7	335,118	10.9	389,782	6.7			
IV 営業外収益	※1	28,233	1.0	27,682	0.9	54,019	0.9			
V 営業外費用	※2	45,107	1.6	44,872	1.5	83,051	1.4			
経常利益		146,771	5.1	317,928	10.3	360,750	6.2			
VI 特別損失	※3,4	42,442	1.5	183,684	5.9	138,208	2.4			
税引前中間(当期) 純利益		104,328	3.6	134,243	4.4	222,542	3.8			
法人税、住民税及び 事業税		64,376		106,720		113,858				
法人税等調整額		△12,403	51,973	1.8	△5,489	101,230	3.3	12,703	126,562	2.2
中間(当期)純利益		52,355	1.8	33,012	1.1	95,980	1.6			

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年8月31日 残高（千円）	732,295	724,645	724,645	49,280	49,280	1,506,221	1,506,221
中間会計期間中の変動額							
ストックオプション行使による新株の発行	99	99	99			198	198
中間純利益				52,355	52,355	52,355	52,355
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）							-
中間会計期間中の変動額合計（千円）	99	99	99	52,355	52,355	52,553	52,553
平成19年2月28日 残高（千円）	732,394	724,744	724,744	101,635	101,635	1,558,775	1,558,775

当中間会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成19年8月31日 残高（千円）	732,394	724,744	724,744	145,260	145,260	1,602,400
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当				△16,534	△16,534	△16,534
中間純利益				33,012	33,012	33,012
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）						
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	16,478	16,478	16,478
平成20年2月29日 残高（千円）	732,394	724,744	724,744	161,739	161,739	1,618,879

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年8月31日 残高（千円）	3,192	3,192	1,605,593
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△16,534
中間純利益			33,012
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△930	△930	△930
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△930	△930	15,548
平成20年2月29日 残高（千円）	2,262	2,262	1,621,141

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年8月31日 残高 (千円)	732,295	724,645	724,645	49,280	49,280	1,506,221
事業年度中の変動額						
ストックオプション行使 による新株の発行	99	99	99			198
当期純利益				95,980	95,980	95,980
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	99	99	99	95,980	95,980	96,178
平成19年8月31日 残高 (千円)	732,394	724,744	724,744	145,260	145,260	1,602,400

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年8月31日 残高 (千円)			1,506,221
事業年度中の変動額			
ストックオプション行使 による新株の発行			198
当期純利益			95,980
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	3,192	3,192	3,192
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,192	3,192	99,371
平成19年8月31日 残高 (千円)	3,192	3,192	1,605,593

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業組合への出資金は、組合財産の持分相当額を投資有価証券として計上し、組合契約に規定される決算報告に基づく純損益の持分相当額を当中間会計期間の損益として計上する方法(純額方式)によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業組合への出資金は、組合財産の持分相当額を投資有価証券として計上し、組合契約に規定される決算報告に基づく純損益の持分相当額を当中間会計期間の損益として計上する方法(純額方式)によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業組合への出資金は、組合財産の持分相当額を投資有価証券として計上し、組合契約に規定される決算報告に基づく純損益の持分相当額を当事業年度の損益として計上する方法(純額方式)によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する法令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、 法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。	(3) 長期前払費用 同左	(3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備える ため、貸倒懸念債権等特定の 債権について個別に回収可能性 を勘案し、回収不能見込額を計 上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備える ため、将来の支給見込額のうち、 当中間会計期間の負担額を計 上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備える ため、将来の支給見込額のうち、 当事業年度の負担額を計上 しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理に よっております。 また、特例処理の要件を満た している金利スワップ取引及び 金利キャップ取引については特 例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計 を適用したヘッジ手段とヘッジ 対象は以下のとおりでありま す。 ① ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャ ップ ② ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社 内規程に基づき、ヘッジ対象に 係る金利変動リスクを一定の範 囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 特例処理の要件を満たしてい る金利スワップ取引及び金利キ ャップ取引のみであるため、有 効性の評価を省略しておりま す。	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ① ヘッジ手段 同左  ② ヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適 用したヘッジ手段とヘッジ対象 は以下のとおりであります。  ① ヘッジ手段 同左  ② ヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左
6. その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間会計期間末 (平成20年2月29日)	前事業年度末 (平成19年8月31日)																																													
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,250,436千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>定期預金 40,071千円</p> <p>差入保証金 147,184千円</p> <p>合計 187,255千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 1,213,801千円 (一年以内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,303,371千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>定期預金 40,143千円</p> <p>差入保証金 146,983千円</p> <p>合計 187,127千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 881,425千円 (一年以内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>上記以外に、第4回無担保社債(残高200,000千円)に係る日本政策投資銀行の保証に対して、当社のカラオケ集中管理システムの著作権を質権設定しております。</p> <p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,262,253千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>定期預金 40,103千円</p> <p>差入保証金 146,983千円</p> <p>合計 187,087千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 60,000千円</p> <p>長期借入金 1,021,363千円 (一年以内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p>																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱システムプランベネックス</td> <td>91,530</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱エクセルシア</td> <td>20,826</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>からふね屋珈琲㈱</td> <td>5,041</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,397</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	㈱システムプランベネックス	91,530	借入債務	㈱エクセルシア	20,826	借入債務	からふね屋珈琲㈱	5,041	リース債務	合計	117,397	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱システムプランベネックス</td> <td>64,686</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱エクセルシア</td> <td>10,818</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>からふね屋珈琲㈱</td> <td>106,971</td> <td>借入債務及びリース債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182,475</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	㈱システムプランベネックス	64,686	借入債務	㈱エクセルシア	10,818	借入債務	からふね屋珈琲㈱	106,971	借入債務及びリース債務	合計	182,475	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱システムプランベネックス</td> <td>78,108</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱エクセルシア</td> <td>15,822</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>からふね屋珈琲㈱</td> <td>4,474</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98,404</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	㈱システムプランベネックス	78,108	借入債務	㈱エクセルシア	15,822	借入債務	からふね屋珈琲㈱	4,474	リース債務	合計	98,404	—
保証先	金額 (千円)	内容																																													
㈱システムプランベネックス	91,530	借入債務																																													
㈱エクセルシア	20,826	借入債務																																													
からふね屋珈琲㈱	5,041	リース債務																																													
合計	117,397	—																																													
保証先	金額 (千円)	内容																																													
㈱システムプランベネックス	64,686	借入債務																																													
㈱エクセルシア	10,818	借入債務																																													
からふね屋珈琲㈱	106,971	借入債務及びリース債務																																													
合計	182,475	—																																													
保証先	金額 (千円)	内容																																													
㈱システムプランベネックス	78,108	借入債務																																													
㈱エクセルシア	15,822	借入債務																																													
からふね屋珈琲㈱	4,474	リース債務																																													
合計	98,404	—																																													



前中間会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間会計期間末 (平成20年2月29日)	前事業年度末 (平成19年8月31日)						
<p>4</p> <p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 シンジケート・ローン</p> <p>(1) 当社は、平成20年2月6日にシンジケート・ローン契約を締結しており、当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="651 369 981 459"> <tr> <td>金額の総額</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 当該契約には次の条項が付されております。</p> <p>借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。</p> <p>①連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成19年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>②連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期（但し、中間期は含まない。）連続して損失を計上しないこと。</p> <p>※5 消費税等の取扱い 同左</p>	金額の総額	850,000千円	借入実行残高	—千円	差引	850,000千円	<p>4</p> <p>※5</p>
金額の総額	850,000千円							
借入実行残高	—千円							
差引	850,000千円							

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息配当金 1,003千円 受取販売支援金 6,235千円 受取事務受託料 10,800千円 受取保険金 3,106千円 受取設備利用料 3,540千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息配当金 1,390千円 受取販売支援金 7,022千円 受取事務受託料 6,000千円 受取保険金 1,563千円 受取設備利用料 4,569千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息配当金 2,126千円 受取販売支援金 12,701千円 受取事務受託料 18,400千円 受取保険金 5,628千円 受取設備利用料 8,110千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 33,458千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 33,493千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 65,170千円
※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 386千円 減損損失 42,056千円	※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 19,462千円 減損損失 164,221千円	※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 49,825千円 減損損失 88,382千円
※4 減損損失 (1)概要 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (2)当中間会計期間において減損損失を計上した資産	※4 減損損失 (1)概要 同左 (2)当中間会計期間において減損損失を計上した資産	※4 減損損失 (1)概要 同左 (2)当事業年度において減損損失を計上した資産
① 西葛西店 東京都江戸川区 (ビリヤード・ダーツ店舗) 建物 ② 恵比寿店 東京都渋谷区 (まんが店舗) 建物 ③ 高尾店 東京都八王子市 (まんが店舗) 建物及び工具器具備品等 ④ 札幌店 北海道札幌市 (カラオケ店舗) 建物	① 千葉中央店 千葉県千葉市 (まんが店舗) 建物及びその他(構築物) ② 川越店 埼玉県川越市 (カラオケ店舗) 建物及びその他(構築物) ③ 西葛西店 東京都江戸川区 (ビリヤード・ダーツ店舗) 建物及びその他(構築物) ④ 土浦店 茨城県土浦市 (まんが店舗) 建物 ⑤ 津田沼店 千葉県船橋市 (カラオケ店舗) 建物及びその他(構築物) ⑥ 札幌店 北海道札幌市 (カラオケ店舗) 建物及びその他(構築物・長期前払費用)	① 西葛西店 東京都江戸川区 (ビリヤード・ダーツ店舗) 建物 ② 恵比寿店 東京都渋谷区 (まんが店舗) 建物 ③ 高尾店 東京都八王子市 (まんが店舗) 建物及び工具器具備品等 ④ 札幌店 北海道札幌市 (カラオケ店舗) 建物 ⑤ 中洲店 福岡県福岡市 (複合カフェ店舗) 建物
(3)減損損失の金額 建物 36,152千円 工具器具備品 161千円 長期前払費用 1,763千円 差入保証金 3,978千円	(3)減損損失の金額 建物 150,579千円 構築物 8,455千円 長期前払費用 5,186千円	(3)減損損失の金額 建物 79,724千円 工具器具備品 161千円 長期前払費用 4,517千円 差入保証金 3,978千円
(4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて計算しております。	(4)回収可能価額の算定方法 同左	(4)回収可能価額の算定方法 同左
5 減価償却実施額 有形固定資産 166,968千円 無形固定資産 10,356千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 129,710千円 無形固定資産 11,148千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 342,054千円 無形固定資産 20,665千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,627,160</td> <td>852,640</td> <td>774,519</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,627,160</td> <td>852,640</td> <td>774,519</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	1,627,160	852,640	774,519	合計	1,627,160	852,640	774,519	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,818</td> <td>2,213</td> <td>6,605</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,549,379</td> <td>893,190</td> <td>656,189</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,558,198</td> <td>895,403</td> <td>662,794</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	8,818	2,213	6,605	工具器具備品	1,549,379	893,190	656,189	合計	1,558,198	895,403	662,794	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,598,942</td> <td>820,442</td> <td>778,499</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,598,942</td> <td>820,442</td> <td>778,499</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	1,598,942	820,442	778,499	合計	1,598,942	820,442	778,499
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
工具器具備品	1,627,160	852,640	774,519																																							
合計	1,627,160	852,640	774,519																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
車両運搬具	8,818	2,213	6,605																																							
工具器具備品	1,549,379	893,190	656,189																																							
合計	1,558,198	895,403	662,794																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																							
工具器具備品	1,598,942	820,442	778,499																																							
合計	1,598,942	820,442	778,499																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 353,467千円 1年超 586,867千円 合計 940,334千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 429,515千円 1年超 231,158千円 合計 660,674千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 431,531千円 1年超 372,849千円 合計 804,380千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 180,829千円 減価償却費相当額 201,277千円 支払利息相当額 18,849千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 202,083千円 減価償却費相当額 162,124千円 支払利息相当額 11,607千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 355,648千円 減価償却費相当額 320,540千円 支払利息相当額 33,490千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																								
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 78,000千円 1年超 149,500千円 合計 227,500千円	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 78,000千円 1年超 71,500千円 合計 149,500千円	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 78,000千円 1年超 110,500千円 合計 188,500千円																																								

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																																								
<p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備 品</td> <td>58,449</td> <td>16,362</td> <td>42,087</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>58,449</td> <td>16,362</td> <td>42,087</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14,963千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,059千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,022千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>10,086千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7,260千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>3,917千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分は利息法によっております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	工具器具備 品	58,449	16,362	42,087	合 計	58,449	16,362	42,087	1年内	14,963千円	1年超	31,059千円	合計	46,022千円	受取リース料	10,086千円	減価償却費	7,260千円	受取利息相当額	3,917千円	<p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備 品</td> <td>75,458</td> <td>34,864</td> <td>40,594</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>75,458</td> <td>34,864</td> <td>40,594</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>24,146千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,599千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,746千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>13,856千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>9,668千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>4,493千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	工具器具備 品	75,458	34,864	40,594	合 計	75,458	34,864	40,594	1年内	24,146千円	1年超	21,599千円	合計	45,746千円	受取リース料	13,856千円	減価償却費	9,668千円	受取利息相当額	4,493千円	<p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備 品</td> <td>70,169</td> <td>25,195</td> <td>44,973</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>70,169</td> <td>25,195</td> <td>44,973</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>19,476千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,344千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,820千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>22,831千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>16,094千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>8,738千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具備 品	70,169	25,195	44,973	合 計	70,169	25,195	44,973	1年内	19,476千円	1年超	30,344千円	合計	49,820千円	受取リース料	22,831千円	減価償却費	16,094千円	受取利息相当額	8,738千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																																							
工具器具備 品	58,449	16,362	42,087																																																																							
合 計	58,449	16,362	42,087																																																																							
1年内	14,963千円																																																																									
1年超	31,059千円																																																																									
合計	46,022千円																																																																									
受取リース料	10,086千円																																																																									
減価償却費	7,260千円																																																																									
受取利息相当額	3,917千円																																																																									
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																																							
工具器具備 品	75,458	34,864	40,594																																																																							
合 計	75,458	34,864	40,594																																																																							
1年内	24,146千円																																																																									
1年超	21,599千円																																																																									
合計	45,746千円																																																																									
受取リース料	13,856千円																																																																									
減価償却費	9,668千円																																																																									
受取利息相当額	4,493千円																																																																									
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																							
工具器具備 品	70,169	25,195	44,973																																																																							
合 計	70,169	25,195	44,973																																																																							
1年内	19,476千円																																																																									
1年超	30,344千円																																																																									
合計	49,820千円																																																																									
受取リース料	22,831千円																																																																									
減価償却費	16,094千円																																																																									
受取利息相当額	8,738千円																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間（平成19年2月28日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間（平成20年2月29日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度（平成19年8月31日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、1株当たり情報は記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)						
	<p>会社分割</p> <p>当社は、平成20年3月25日開催の取締役会において、当社の100%子会社である(株)クリエイト・ユーに対し、平成20年6月1日をもって、当社のまんが喫茶(複合カフェ)運営事業を会社分割(吸収分割)により承継させることを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的</p> <p>当社グループにおける「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」は「アジュールエッセ」、「まんが帝国」等の店舗名で8店舗を運営しており、当社が運営する4店舗と連結子会社である(株)クリエイト・ユーが運営する4店舗で構成されております。</p> <p>この度の会社分割は、当事業を(株)クリエイト・ユーに集約することで、これまで以上に迅速かつ適切に意思決定ができる体制の整備と事業運営の効率化を通じて、当社グループ全体の収益拡大を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 分割の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>吸収分割決議 取締役会</td> <td>平成20年3月25日</td> </tr> <tr> <td>吸収分割 契約締結</td> <td>平成20年3月26日</td> </tr> <tr> <td>分割予定日 (効力発生日)</td> <td>平成20年6月1日 (予定)</td> </tr> </table> <p>(3) 分割の形態</p> <p>当社を分割会社とし、(株)クリエイト・ユーを承継会社とする吸収分割(簡易分割)</p> <p>(4) 株式の割当て</p> <p>承継会社は分割に際して普通株式1株を発行し、これをすべて当社に割り当てます。</p> <p>(5) 株式割当比率の算定根拠</p> <p>本分割前後で当社の承継会社に対する持株比率が変化せず、かつ、当社の純資産の額が変動しないことから、両者協議の上、割当株数を決定いたしました。</p> <p>(6) 承継会社が承継する権利義務</p> <p>本分割において、当社から(株)クリエイト・ユーに承継される権利義務は、吸収分割契約書に別段の合意がなされたものを除き、平成19年8月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに本件分割の効力発生日の前日までの増減を加除した資産、負債及び権利義務といたします。なお、債務の承継は重疊的債務引受の方法によるものといたします。</p>	吸収分割決議 取締役会	平成20年3月25日	吸収分割 契約締結	平成20年3月26日	分割予定日 (効力発生日)	平成20年6月1日 (予定)	
吸収分割決議 取締役会	平成20年3月25日							
吸収分割 契約締結	平成20年3月26日							
分割予定日 (効力発生日)	平成20年6月1日 (予定)							

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>(7) 分割する事業の概要</p> <p>①分割する部門の内容 まんが喫茶 (複合カフェ)</p> <p>②分割する部門の平成19年8月期における 主な経営成績</p> <p>売上高 159,060千円</p> <p>③分割する資産、負債の項目及び金額 (平成19年8月31日現在)</p> <p>流動資産 1,012千円 固定資産 59,031千円 資産合計 60,044千円 流動負債 ー千円 固定負債 ー千円 負債合計 ー千円</p> <p>(8) 承継会社の概要 (平成19年8月31日現在)</p> <p>商号 (株)クリエイト・ユー 事業内容 まんが喫茶 (複合カフェ) の店舗運営 設立年月日 昭和63年5月6日 本店所在地 東京都目黒区中目黒二丁目6番20号 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 日野洋一 発行済株式数 400株 資本金 20,000千円 純資産 81,780千円 (単体) 総資産 120,986千円 (単体) 決算期 8月31日</p> <p>(9) 実施する会計処理の概要</p> <p>本分割は、共通支配下の取引に該当するため、移転事業に係る資産及び負債の分割効力発生日の前日における適正な帳簿価額に基づく株主資本相当額を株式の取得価額といたします。したがって、この取引が損益に与える影響はありません。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第7期） 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日 平成19年11月27日関東財務局長提出。  
の有価証券報告書に係る訂正報告書

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第8期） 自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日 平成19年11月27日関東財務局長提出。  
の有価証券報告書に係る訂正報告書

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第9期） 自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日 平成19年11月30日関東財務局長提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年5月24日

株式会社鉄人化計画  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 樋口 節夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野 浩一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鉄人化計画の平成18年9月1日から平成19年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鉄人化計画及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年 5 月20日

株式会社鉄人化計画

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 樋口 節夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉澤 祥次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鉄人化計画の平成19年9月1日から平成20年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鉄人化計画及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年5月24日

株式会社鉄人化計画  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 樋口 節夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野 浩一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鉄人化計画の平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鉄人化計画の平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成20年 5月20日

株式会社鉄人化計画

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 樋口 節夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉澤 祥次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鉄人化計画の平成19年9月1日から平成20年8月31日までの第10期事業年度の中間会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鉄人化計画の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。